

会派視察・研修報告書

会派名 新生自民

代表者名 林 美行

1 日 に ち	2024 年 1 月 16 日 (火)
2 視 察 先 研修名、主催者及び会場	東京都千代田区 衆議院第2議員会館
3 参 加 者	林美行、葉狩拓也、亀井芳樹、獅子野真人
4 調査・研修の テーマ	国事業の動向
5 主な内容	・消防団の今後の持続可能性。DX等最近の取組み ・令和6年度こども政策の大きな方向性 ・新しい資本主義、地方創生の観点で、今後の地方経済のあり方 ・地方における再エネ省エネ、地産地消エネルギーの取組み ・義務教育の現在の課題と今後の方向性

6 所感、提言事項、課題等	【 林 美行 】 ① 消防団の持続可能性と最新の取り組み 総務省国民保護・防災部 地域防災室長 志賀 真幸 ■ 所感 「消防団を中核とした地域防災力の充実強化」という資料に沿って、消防団の現状（消防団員の減少、女性消防団員や学生消防団員の増加、機能別消防団員の増加）や対策としての処遇改善、平成6年度当初予算案・令和5年度補正予算（消防団の力向上モデル事業（3.6 億円）、加入促進広報予算（1.4 億円）など）についての説明があり、この中で、消防団災害対応高度化推進事業（県単位）や機能別分団の活用（できることを、できる時間で）。消防団協力事業所の拡大への取り組み（表示制度）、消防団等充実強化アドバイザーの派遣などが課題解決の方向性になるということを感じ取りました。 なお、消防団員の減少の理由の一つとして、消防団が積極的に地域の災害に取り組めないことが、消防団に入りたいという意欲を減退させているのではないかと伺ったところ、その点は理解しているとのことであった。 ② 令和6年度こども政策の方向 子ども家庭庁長官官房参事（総合政策担当）付 主査 万木 尋己 ■ 所感 「こども政策について・こども基本法・こども大綱等」という資料に沿って ・令和5年4月スタートのこども家庭庁について ・こども基本法（議員立法）とこども大綱 ・自治体こども計画策定支援 ・こども未来戦略「加速化プラン」 ・こども・若者の意見反映（意見聴取の方法） ・地域少子化対策重点推進交付金 ・こども、子育てにやさしい社会づくりのための意識改革 について説明を受け、質疑しました。 こども基本法とこども大綱（令和5年12月22日閣議決定）、こども未来戦略「加速化プラン」に係る最新の資料であったので、とても有用であった。特に、こども計画策定支援事業については、令和6年度事業に係る事前協議受付が12月26日から始まり、令和6年度当初予算案が0.7億円、市町村の補助基準額が300万円とのことで、話を聞きながら、多治見市は対応できているのか心配になりましたが、できるだけ早い対応がそれぞれの部局で求められていると感じました。本当は、多治見市の事業計画が国を動かして予算化できるという流れが一番いいのですが、そういう気力とパイプがあるのだろうかという不安も感じました。 また、こども未来戦略「加速化プラン 3.6 兆円」の施策詳細について
----------------------	---

説明を受けました。若い世代の所得向上、児童手当の拡充、妊娠出産時からの支援強化、出産費用の軽減、大学等の負担軽減の拡大、切れ目のないすべての子育て世帯への支援の内容及び共働き・共育での推進の内容について説明を受けました。これらも、担当部局に早く伝えるべき内容と考えました。

また、こども・若者の意見反映について詳しく説明を受けました、先進県での取り組みなどを参考にこども、若者の意見反映の仕組みづくりについての説明でした。こども・若者の声を聴くところからスタートする取り組みであり、今回のこども政策は従来の行政の在り方を大幅に変える取り組みになるのではと感じました。

情報を早期に把握し、また、現状を把握し直して、全庁的に、総合的に急いで取り組むべき課題であると思いました。子育て施策が全国的に整備されていくと、子育て政策が人口減少対策になるという期間があまりないのではという所感も持ちました。

③ 「新しい資本主義、地方創生から観る地方経済」

内閣府内閣官房 地方創生推進事務局デジタル田園都市国家構想実現会議事務局 参事官補佐 石田 一真

参事官補佐 松岡遼太郎

参事官補佐 鈴木 綾奈

■ 所感

デジタル田園都市国家構想総合戦略（令和4年12月23日閣議決定）に基づく「デジタル田園都市国家構想交付金について」説明を受け質疑しました。

デジタル田園都市国家構想総合戦略は、デジタルの力を活用して、地域に仕事、人の流れをつくり、大学などのサテライトキャンパスをつくり、女性や若者に選んでいただける地域を作り出そうとするものである。

今回は、デジタル実装タイプ1、2、3、Sの各内容について詳しく説明を受けました。使いやすい（他市での事例がありすぐ使える）実装タイプ1や、地域全体で取り組むことが必要なSタイプなど、行政の実務担当でないと研究できない内容を確認できました。その内容は、頂いた資料のとおりとなりますが、すぐにでも取り組まなければならないことに取り組んではいけないのではないかと心配になるものでした。多治見市において、地域を牽引する中小企業の生産性を上げるためのデジタルの取り組み（例 陶磁器産業全体としてのデジタル化）、地方大学との連携（サテライトオフィス設置）によるオープンイノベーションへの取り組み、移住、定住の体系的な取り組み＝若者や女性を選んでくれる、活力があり、働く場所があり、子育てに優しい美しいまち など、大きなビジョンの下での政策体系はあるのだろうか、ものすごく遅れてしまったのではないかと心配になりました。多治見市に対して、改めて提案を重ね、明日に夢の持てる、人口減少のないまちにしていく覚悟を定めなければという気持ちが生まれる研修でした。

④ 地方における再エネ、新エネ、地産地消エネルギーについて
経済産業省資源エネルギー庁 省エネルギー・新エネルギー部
新エネルギーシステム課 課長補佐 中山 真
総括係長 平岡侑一郎
総括係長 登坂 直樹

■ 所感

「令和5年度補正予算における省エネ支援パッケージ」、「地産地消エネルギーの取り扱い」という資料に基づき説明があり、質疑しました。

「令和5年度補正予算における省エネ支援パッケージ」について、現在行われている国の支援施策について具体的に説明を受けました。多治見市で適用できるものがあるか至急検討すべきであり、多治見市役所において具体的に調査しなければと考えました。また、「地産地消エネルギーの取り扱い」について、エネルギーコスト上昇に対する省エネ支援パッケージ等の説明を受けました。これらの補助事業を活用するためには、環境課と経済部、都市計画部が協働して適用可能なプランを見つけ出し、各事業所に働き掛けることが必要ではないかと痛感しました。市内の個々の事業者を適切に把握することは難しいのではないかと感じました。多治見市が働きかけていくことが必要な分野であり、市としての構造的な体制整備について考えていきたいです。

なお、下水道事業は多量の電気を使うため、下水処理場等での再生エネルギー利用を考える上で、ペロブスカイト太陽電池の普及が必要ではないかとの質問をしたところ、平成6年度事業として積極的に取り組むとのことでした。

⑤ 義務教育の課題と方向性について

文部科学省総合政策局 教育人財政策課 課長補佐 重親 龍志
初等中等教育局 初等中等教育企画課 企画係長 山田 哲也
学校デジタル化プロジェクトチーム 総括係長 太田 雄嵩
財務課 企画係長 栗林 啓介

■ 所感

重親さんからは、教員の働き方改革を確実に進めるということで、スクールロイヤーから部活の事まで、課題を網羅した対策の説明をいただきました。熊本県の課長としての体験を踏まえてのお話でした。

また、2019年に文部科学省が打ち出した GIGA スクール構想の進行状況について、1人1台のパソコンやタブレット端末の支給、高性能なネットワーク環境構築、ICT支援員の配備などの ICT 環境の整備により、全ての子供が ICT を活用して自分に合った教育を受け、課題解決能力や創造性などの資質・能力をより一層伸ばすことに寄与しているとの説明がありました。

政策立案の最前線を支える4名の方からの説明には、研修を受ける身

として、心構えを新たにしなければという気持ちが生れました。

小中一貫校の課題や不登校に対する取り組みについても文部科学省としての考え方を伺うことが出来ました。不登校に対して義務教育という考え方で不登校のことを考えても、対策にはならないのではないかと伺いましたが、新しい学校をつくることで対応するとのことでした。生涯学習社会は大切であり、その取り組みは必要であるとの説明でした。

【葉狩 拓也】

衆議院第二議員会館会議室にて、事前に会派として興味のある分野を要望し、各省庁の担当の方から直接研修していただいた。

その中でも、内閣府地方創生推進事務局 参事補佐官による「新しい資本主義、地方創生から見る地方経済」の研修内容が最も印象深かった。

昨年末に行われた多治見市政策形成能力醸成研修会でも、内閣府の方を招いて研修を受けたが、改めてデジタル田園都市国家構想交付金について具体例を挙げて、多治見市ではどのような活用ができるのか詳しく教えていただいた。デジタル実装タイプはタイプ1からタイプSまで分類されているが、タイプ1は、優良モデルサービスを活用した実装の取り組み、すなわち他自治体で成功した事例を取り入れるだけでも補助が受けられると言う大変チャレンジしやすい制度である。また地域創生拠点整備タイプは、民間事業者でも一定の要件を満たす公共性公益性を有する拠点施設等を整備する取り組みにも適用されるという制度であるとの説明を受け、民間との連携を考えていく必要があると思った。

内閣府の方も言っていたが、デジタル田園都市国家構想交付金はとにかく汎用性の高い補助金であるため、まずはタイプ1からチャレンジし、成功体験を得て、当市においてもどんどん活用していくべきだと考える。現状は、自治体によって活用の頻度は偏っており、早く着手し、いろいろな部署へ広げていくことが大切だと感じた。

【亀井 芳樹】

衆議院第二会館会議室にて、消防庁、こども家庭庁、内閣府地方創生事務局、資源エネルギー庁、文部科学省の方々から、事前に研修いただきたいことを伝え、それに対して資料を基に研修いただいた。

こども家庭庁と文部科学省の方には、私から事前にお伝えした内容に沿った資料をご用意いただいた。詳細は資料を参照するのが一番だが、国が今やっていること、今後やっていくことを学び、多治見市において何が当てはまるか具体的に考えられる貴重な機会であった。

文科省の方の、根本的な存在意義などを問う必要があるという言葉が印象的だった。特に教育問題は、ルールや慣習にとらわれず、本質的な議論や制度づくりをしていかないと解決できない問題が山積みである。多治見市においても、ルールや慣習ではなく、根本的なもの、本質的な

ものをベースとした制度作りが、スピード感を持ってできるよう、市議の立場から全力を尽くしていきたい。

【獅子野 真人】

① 消防団を中核とした地域防災力の充実強化

以下のようなお話があり、多治見でも取り組むべきと考える。

- ・ 消防団が今後も持続していくためには、時代の価値観に合わせていかなければいけない。上下関係、飲み会、操法大会など悪いイメージを払拭していかなければいけない。
- ・ 機能別分団については、基本団員になってもらうための取っ掛けとしても活用してもらいたい。三重県津市では郵便局員が機能別分団に所属する取組を行っている。
- ・ DXは持続可能性に必要不可欠。ドローンや消防団アプリの導入を進めてもらいたい。

② こども政策について

こども計画の策定が市の努力義務となっているが、こども等の意見を反映しなければいけない。大人の都合によらず、こどもの意見をどのようにそのまま反映させられるかは非常に難しいと考えるが、国としても問題と捉えており、手法をまとめているとのこと。多治見市における、こども計画策定に備える為にも、動向を注視したいと考える。

③ デジタル田園都市国家構想交付金について

DX化が遅れている多治見市において、来年度は交付金を活用するようであるが、なぜ今まで活用してこなかったのか疑問に思う。今後は、さらに様々な分野に展開できるよう市に働きかけていく。

④ 地産地消エネルギーの取組について

地域独立系統(MG:マイクログリッド※)の取組は、近隣の恵那市がNGKと組んで進めている。これに限らず、地域と共生した再生可能エネルギーの取組は、今後進めていくべき課題と捉え、市に訴えていく。

※エネルギー供給源と消費施設を一定の範囲でまとめて、エネルギーを地産地消するしくみ

⑤ 初等中等教育における重点政策について

教員の働き方改革は何のために行うのかということに対し、教員のなり手不足解消のためなどと考えていたが、こどもたちへのより良い教育を行うためと伺い、その通りだと思った。こどもの成長を支援できるように様々な場所にメスを入れていきたい。

7 写 真 等

※視察の場合は必須、
研修の場合は任意



※視察先、研修先ごとに1枚作成すること。

※「6 所感、提言事項、課題等」は、参加者全員分を記載すること。